

令和6年度 第1回島根県社会教育委員の会議（議事骨子）

日時 令和6年9月5日（木）13:30-15:30

場所 サンラポーむらくも（彩雲の間）

出席状況

○委員（出席 9名）

安達委員、岩元委員、大石委員、太田委員、大地本委員、大野委員、
藤井委員、藤原委員、山本委員

○事務局（出席 9名）

京谷副教育長、土江社会教育課長、高塚課長補佐、福本調整監、大國企画幹、
光森企画幹、若槻社会教育主事、長崎主任

1 開 会

副教育長挨拶

2 議 事

- (1) 役員選出
- (2) 島根県社会教育委員の会議についての説明
- (3) 令和6年度社会教育課の主要事業の説明
 - ① ふるさと教育推進事業
 - ② 結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業
 - ③ ふるさと人づくり推進事業
 - ④ 社会教育士確保・養成事業
 - ⑤ 子ども読書活動推進事業

質疑

ア 旧制度の社会教育主事講習（令和元年度より以前）受講修了者が、2科目4単位（生涯学習支援論・社会教育経営論）の追加履修する以外に、社会教育士の称号を表示するための優遇措置はあるか。

→ 文部科学省に対して県は、社会教育主事としての経験を単位取得の代替になるよう要望しているが、現在のところ認められないというのが文部科学省としての回答だ。（事務局）

イ 社会教育主事や社会教育士の有資格者数は増えているか。

→ 社会教育主事講習の受講者数は把握しており、令和2年度は76人、令和3年度は90人、令和4年度は92人、令和5年度は75人である。受講を希望する人数は増加傾向にある。（事務局）

ウ 「地域学校協働活動推進員」の名称の簡略化できないか。

→ 「地域学校協働活動推進員」という名称は、浸透しにくいところはあるのが実態のようだ。呼び名については、「地域コーディネーター」といった認識しやすい名称にしている各市町村もあるようだ。市町村の実態に応じた名称にしていくことが望ましい。（事務局）

エ 各市町村の社会教育計画の有無やそれに係る数値目標の達成度等は把握しているか。

→ 19市町村に社会教育に関する計画はある。単独の社会教育計画もあれば、基本計画や教育計画の一部に社会教育分野として位置づけられている場合もあり様々だ。ご意見を参考に、進捗状況について把握するなどの取組を検討していく。（事務局）

オ 公民館からまちづくりセンター化する中における社会教育と地域振興の在り方について見解を求める。

→ 公民館からまちづくりセンターへと変化する中で、その役割が担うところは増えているが、共通しているのは人づくりだ。人づくりを進めていくために社会教育の視点に基づいた活動がなされているか、見ていく必要がある。この後の意見交換で、人づくりを進めるために社会教育が果たす役割について、検討していきたい。（事務局）

3 意見交換

テーマ しまねの社会教育の新たな一歩

～笑顔で暮らせる島根とするために、社会教育が果たしていく役割を考える～

(1) テーマ設定の理由

配付資料5 ページを参照

(2) ビデオ視聴

「人と地域をつなぐご縁の国しまねの社会教育士（2024年島根県教育委員会）」
掲載ホームページ 島根県公式 YouTube チャンネル「しまねっこ CH」

→ [人と地域をつなぐ ご縁の国しまねの社会教育士～ダイジェスト～ - YouTube](#)

(3) グループ協議・全体共有

Aグループ 社会教育士と社会教育主事の連携が、やはり大事だということになった。

「しまねの人づくり大交流会」で一堂に会し、つながりをつくるといったネットワーク化することによって、今後の社会教育を進めていく状況に非常に期待できる部分がある。ただし、そのつながりがその場で終わらないようにするために、ネットワーク化した体制をどのようにいかすか、市民の学びの場や社会教育士の研修の場をどう確保するか、といったところを、これから社会教育課、しまねの社会教育に期待したい。

Bグループ ネットワーク化については、社会教育人材が繋がったことによって新たな情報を得て、改めて自分の立場で何ができるかイメージを広げていくことができる。いざ活動をしようと思ったときに、予算を確保する時に、社会教育主事とつながっているとスムーズに行く。つまり、社会教育人材と市町村や県などの行政が、どのように支援したり、どのように関わったりしていくかというところが、今後大切になってくる。

Cグループ 子供たちが減ってきている。また、コロナ禍以降、地域のつながりがだんだん減っている。学校、家庭、地域以外に、例えば職場との連携、四者連携というの視点として必要だという意見が出た。子供たちも含めて地域社会に対して愛着と誇りを持つためには、体験活動の機会をどう確保するかが話題となった。また、ふるさと教育を改めて丁寧にやっていくことが必要だという意見が出た。来る人を待つのではなくて場合によっては出向いていく、「出張公民館」のような取組も丁寧にやっていきながら、地域として小さな成功体験を重ね、そのような風土をつくっていけるとよい。そうすることで、U I ターンが増えていって、人口減少を防ぐことができるのではないかと。そういった四者連携やふるさと教育などの取組を進めていくことが、社会教育として必要なのではないかと話題になった。

会長 多様な領域に社会教育士がいる、増えていくっていうことがあるからこそ見えてくる社会像とか、教育の在り方というのがあると考えている。今日の資料にあったリンゴの木の中には、得意なリンゴの実とあまり得意ではないリンゴの実のがある。いろいろな分野で社会教育士がいることで、より具体的な姿っていうのが見えてくると考える。その先に、島根県が目指す「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」に向かう。人づくりから社会・住民の在り方みたいなのが具体的に見えてくると、目指す姿につながっていくのかなと考える。そのためにも社会教育そのものを開いて、いろいろなところで人が交流していくことはとても大事になってくる。

4 閉 会 社会教育課長挨拶